

都市



心地よい生活空間の中で、安心して住み続けられるまち



時代の変化に対応した持続可能な都市の実現に向け、
まちにある魅力を最大限に引き出し、快適に暮らせるまちを目指します。

- 都市再生の推進
- 土地利用と住宅施策の推進
- 都市基盤の整備・保全

2025



2029

定住・移住・仕事

安全・安心

子育て

教育

健康・福祉

市民協働

環境

都市

産業

行財政

96

95

都市再生の推進



目指す姿

- ▶ エリアごとの個性が輝く魅力ある都市への再生により、誰もが暮らしやすいと実感できるまちが形成されている
- ▶ 地域の特徴を生かした、自然や歴史・文化、周囲のまちなみと調和した魅力ある景観が形成されている

現状

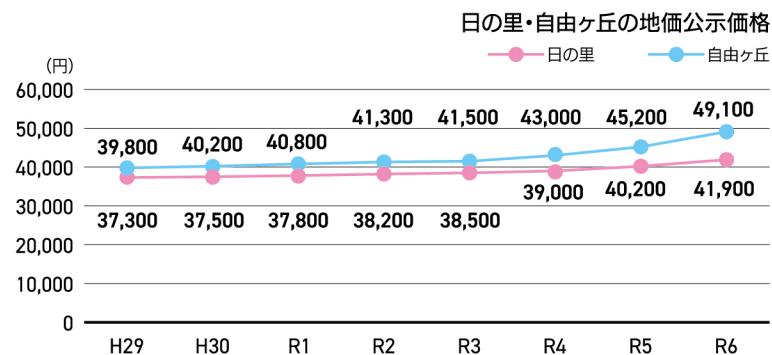


- ▶ 高度成長期に開発された住宅団地は、これまで住宅都市として発展してきた本市の成長を牽引してきましたが、開発から半世紀が経過したことで、様々な問題が顕在化してきています。
- ▶ 住民の高齢化、在宅勤務の普及による移動機会の減少や公共交通の担い手不足などを原因に、交通事業者の経営環境は厳しさを増しており、列車の減便や路線バスの廃線、渡船の航路再編の検討などが行われています。
- ▶ 本市では、自家用車利用前提の生活習慣が定着していますが、今後さらなる高齢化が進展することで、公共交通が担う役割は今よりも増してくることが考えられます。
- ▶ 多様な景観資源を活かした良好な景観を形成するため、景観計画、景観条例及び屋外広告物条例などに基づき規制、誘導を図っています。

課題



- ▶ 日常生活に必要なサービスを提供する側も受ける側も双方が存続し続けられる関係を構築する必要があることから、都市機能の集積とその周辺への居住を促す必要があります。
- ▶ 新しい住宅団地とは異なる、成熟した住宅団地としての価値を創出する必要があります。
- ▶ 各交通手段の役割を明確化し、一体的な再編を行うとともに、新技術の導入や各種移動サービスとの連携、近隣市町との連携など、多様な主体が連携し、様々な移動ニーズに対応した効率的な交通ネットワークを再構築する必要があります。
- ▶ 分かりやすい情報発信や、待ち時間が負担とならないような交通結節点の環境整備などによる待合環境の改善、MaaS の推進に取り組む必要があります。
- ▶ 経済活動、観光振興、脱炭素社会の推進などと景観保全が両立できるよう取り組む必要があります。



※ MaaS (Mobility as a Service) … 地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ検索・予約・決済などを一括で行うサービス。



主な取り組み

- 地域や民間事業者など多様な主体と連携した住宅団地再生事業の推進
- 都市機能の集積とまちなかへの居住誘導
- 多様な主体と連携した効率的な交通ネットワークの構築
- 公共交通を補完する移動サービスの導入検討
- 交通結節点の環境整備や MaaS の推進
- 地域公共交通の環境配慮型車両への転換や公共交通の利用促進
- 景観計画の運用、屋外広告物条例に基づく屋外広告物の適正な管理



AI 活用型オンデマンドバス「のるーと」



生活利便施設「ひのさと 48」



成果指標 (KPI)

指標名	現状	中間目標 (R11 年度)	最終目標 (R16 年度)
宗像市は暮らしやすいと思う市民の割合	83%	87%	90%
地域公共交通利用率	31%	33%	34%

〈関連する計画〉 #国土利用計画 #都市計画マスタープラン #立地適正化計画 #地域公共交通計画 #景観計画

※環境配慮型車両 … ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車などのこと。

土地利用と住宅施策の推進



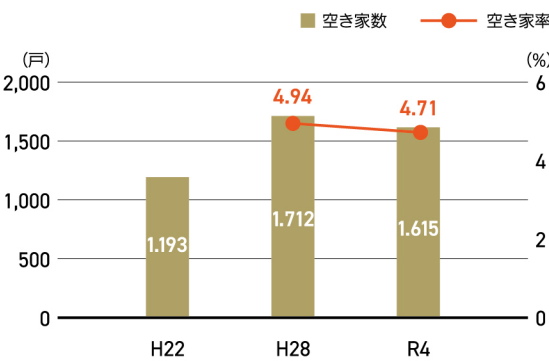
- ▶ 地域特性を踏まえた、調和のとれた土地利用の推進により、まちの魅力が向上している
- ▶ 世代を超えて誰もが安全に安心して住み続けられる住環境が確保されている

現状



- ▶ 人口減少などを背景とした農村集落・漁村集落など既存集落の衰退や生活利便性の低下がみられます。
- ▶ 住宅団地の開発が丘陵部を中心に行われたため、既成市街地が分散している状況です。
- ▶ 全国的に空き家が増加している中で、本市においては、全戸調査の結果、前回調査時より空き家の数が減少しています。一方で、築年数を経るほど空き家率は上昇する傾向にあります。
- ▶ 一部の市営住宅では耐用年限を超過しており、老朽化による建物外部の劣化や居住性の低下がみられます。
- ▶ 家屋の耐震性や倒壊の危険のある掘など、安全性において課題のある住宅が一定数存在しています。

空き家数と空き家率の推移（一戸建て）

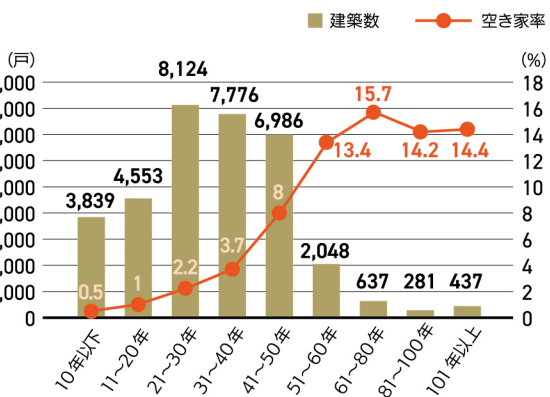


課題



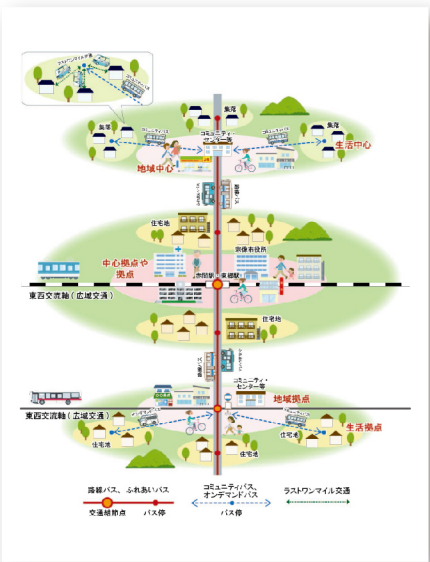
- ▶ 持続可能な地域社会を実現するため、地域の魅力や特性を活かした、多極連携の集約型都市構造の形成が必要です。
- ▶ まちとしての自立性を高め、活気あふれる空間を創出するためには、交通ネットワークの充実に加え、周辺環境との調和も考慮した住居・商業・産業拠点の確保が必要です。
- ▶ 空き家の対策と利活用を総合的かつ計画的に実施し、空き家の発生を抑制する必要があります。
- ▶ 市営住宅の個別状況に応じた活用方法を定め、計画的な更新及び長寿命化対策を実施する必要があります。
- ▶ 住まいに関する相談体制を整え、耐震診断や改修を促し、住宅の質を向上させることが必要です。

築年数別の建築物数・空き家率



主な取り組み

- 地域特性や拠点の役割に応じたまちづくりの推進
- 土地利用の転換の最適化及び有効活用の促進
- 空き家の発生抑制と適切な管理・除却に向けた支援
- 空き家及び跡地の流通促進と利活用に関する啓発・相談の推進
- NPO・社団法人や地域などとの連携による空き家の適正な管理と利活用の促進
- 地震など災害時における建築物倒壊などの被害抑制に向けた支援
- 効率的で安定した公的賃貸住宅づくりの推進
- 住まいに関する情報の提供と相談支援体制の充実



集約型都市構造のイメージ



住マイむなかたによる住宅相談



成果指標 (KPI)

指標名	現状	中間目標 (R11 年度)	最終目標 (R16 年度)
宗像市に住み続けたいと思う市民の割合	72%	76%	80%

〈関連する計画〉 #国土利用計画 #都市計画マスタープラン #立地適正化計画 #空家等対策計画 #住生活基本計画 #公営住宅等長寿命化計画

都市基盤の整備・保全



- ▶ 地域特性に応じたインフラストックの利活用により、快適な住環境が形成されている
- ▶ 持続可能なインフラメンテナンスの実現により、公共インフラが持つ機能が将来にわたって適切に発揮されている

現状

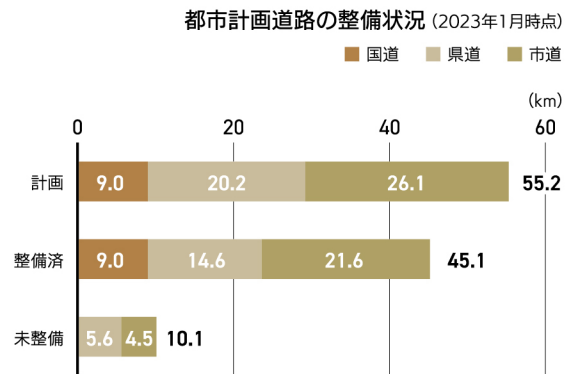
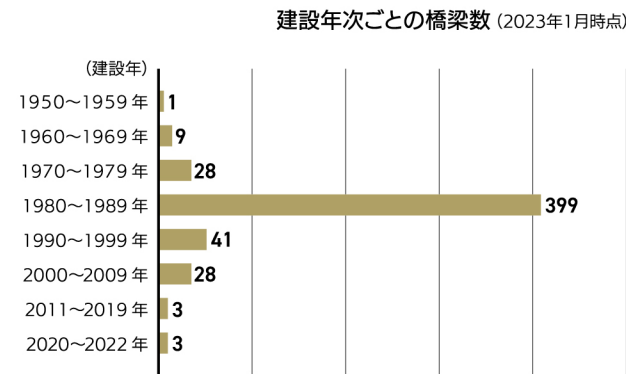


- ▶ 公共インフラの多くが高度経済成長期以降に集中的に整備されており、今後は老朽化の急速な進行が見込まれます。
- ▶ 一斉に老朽化する公共インフラの維持補修により、将来的な整備費用負担の急激な増加は避けられない状況です。
- ▶ 少子高齢化や人口減少など社会情勢の変化に伴い、公共インフラに求められる機能や役割は変容しています。
- ▶ 近年は、局地的な豪雨の発生率は増加傾向にあり、河川や雨水排水路などの増水や氾濫による災害リスクが高まっています。

課題



- ▶ 人口構成や社会構造の変化に対応するため、公共インフラの集約・廃止を踏まえた効率的かつ効果的なメンテナンスを図るとともに、ユニバーサルデザインなどを踏まえた再整備を行う必要があります。
- ▶ 整備費用の縮減・平準化などを図るため、公共インフラの長寿命化を目的とした計画的な老朽化対策や予防保全への転換が求められます。
- ▶ 人口減少が見込まれる中で、質の高い公共インフラとしてのニーズに応えるため、コンパクトで魅力的な地域がネットワークする生活交流都市の実現に向けて、戦略的に施設整備を進めていくことが必要です。
- ▶ 市民が安全に公共インフラを利用できるよう、災害リスクに備えて施設の在り方を再度見直し、整備・保全する必要があります。

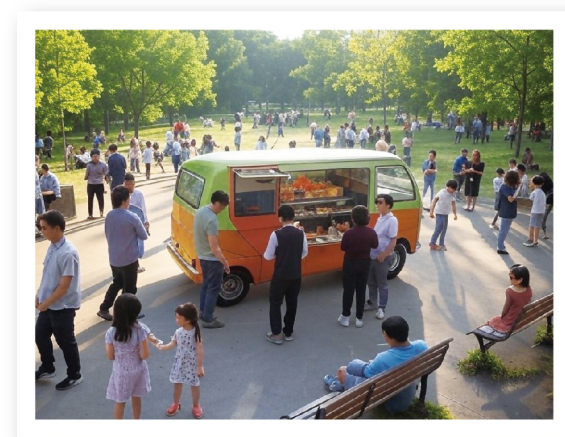


主な取り組み

- 公共インフラの長寿命化や集約・再編による利便性の向上及び利活用の推進
- 公民連携などの導入による新たな公共インフラ活用の検討
- 公共インフラの効率的な維持管理や計画的な更新
- 広域連絡道路及び都市幹線道路などの整備の推進
- ユニバーサルデザインの推進による快適な歩道・自転車走行空間の創出



赤間駅改修後のイメージ



都市公園の賑わいイメージ

成果指標 (KPI)

指標名	現状	中間目標 (R11 年度)	最終目標 (R16 年度)
公共インフラの集約・再編件数 (累計)	—	5 件	10 件
公共インフラの整備・運用における民間活力の導入件数 (累計)	5 件	8 件	10 件

〈関連する計画〉 #都市計画マスタープラン #公共施設アセットマネジメント推進計画 #道路網整備計画 #橋梁長寿命化計画 #公園施設長寿命化計画